

四半期報告書

第 33 期 第 2 四半期

自 平成 30 年 7 月 1 日
至 平成 30 年 9 月 30 日

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
(添付) 四半期レビュー報告書 確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井 博

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号

【電話番号】 06-6373-1529

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤田 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号

【電話番号】 06-6373-1595

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤田 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,052,959	5,407,881	11,243,646
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△18,816	65,037	317,124
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△33,273	31,244	102,191
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△30,462	30,493	105,612
純資産額 (千円)	2,227,149	2,336,250	2,334,491
総資産額 (千円)	7,102,811	7,858,852	7,988,291
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△) (円)	△6.02	5.65	18.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.4	29.7	29.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△78,158	123,822	356,759
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△548,735	△259,783	△1,126,072
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	468,762	224,563	673,040
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	819,978	969,114	882,402

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.73	70.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当社グループは、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」、「開成教育セミナー」に加え、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」の事業を開始し、幅広い教育および保育ニーズに応え、事業展開を行っております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,407,881千円（前年同期比7.0%増）、営業損失は114,133千円（前年同期は営業損失323,725千円）、経常利益は65,037千円（前年同期は経常損失18,816千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31,244千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失33,273千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 教育関連事業

グループ在籍者数（注1）について

部門	平成29年9月末	平成30年9月末	増減率
個別指導部門	16,065人	16,778人	+4.4%
クラス指導部門	8,195人	7,981人	△2.6%
保育部門	301人	487人	+61.8%
その他の指導部門	52人	101人	+94.2%
(注2)	122人	—	—
合計	24,735人	25,347人	+2.5%

(注1) 当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室への通塾生は含んでおりません。

(注2) 前期末で閉鎖したブランドの在籍者数（外数）であります。

個別指導部門は、主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」の特長である「点数アップと大学受験に強いフリーステップ」を継続的にアピールするとともに、フリーステップ教室で代ゼミサテライン予備校の映像授業を受講できる「フリーステップサテラインコース」をほぼ全教室に配置したことで、塾生数は増加いたしました。

クラス指導部門は、クラス指導全体の市場縮小傾向もあり厳しい状況が続いておりますが、高いニーズが予想される大阪市立中高一貫校の学習指導に特化したコースを新設し、新たな顧客層を取り込んでおります。

保育部門は、運営する保育所が前期から4箇所増加したことに伴い園児数も増加いたしました。

その他の指導部門は、「開成アカデミー日本語学校」が開校2年目を迎え、留学1年目、2年目の学生が在籍することとなり、学生数は増加いたしました。

教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期9月末
個別指導部門	203	2	3	202
クラス指導部門	101	—	—	101
保育部門	11	4	—	15
その他の指導部門	3	—	—	3
直営教場数	256	6	2	260
フランチャイズ教室数	24	9	—	33

(注) 複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致しません。

当第2四半期連結累計期間において、直営教室2教室（兵庫県1教室、東京都1教室）、かいせい保育園3園、かいせいプチ保育園1園およびフランチャイズ教室9教室（直営教室のフランチャイズ化2教室を含む。）を新規開校しております。

損益について

グループ在籍者数の増加、フランチャイズ教室数の増加により、セグメント売上高は5,342,566千円（前年同期比7.2%増）となりました。損益面では、保育所開園等の先行投資の負担が解消されたことに加え、人件費比率の改善、新規開校および開校予定の教室が前期より少なく設備投資費用が減少したことで、セグメント損失（営業損失）は82,622千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）304,797千円）と大幅に改善いたしました。

b. 不動産賃貸事業

入居するテナントが増加したことから、売上高は18,137千円（前年同期比5.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は14,232千円（前年同期比5.3%減）となりました。

c. 飲食事業

個人消費の伸び悩み等の影響により厳しい店舗運営環境が続いていることに加え、猛暑や台風等の天候不良で客足は伸び悩み、売上高は47,177千円（前年同期比12.6%減）となり、セグメント損失（営業損失）は12,390千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）6,418千円）となりました。

②財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から129,439千円（1.6%）減少し、7,858,852千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から230,909千円（8.5%）減少し、2,485,912千円となりました。これは主として営業未収入金が前連結会計年度に比べ194,763千円、その他に含まれる未収入金が同158,248千円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末から101,470千円（1.9%）増加し、5,372,940千円となりました。これは主として有形固定資産が前連結会計年度に比べ158,129千円増加し、投資その他の資産が前連結会計年度末から49,300千円減少したことによります。

負債は前連結会計年度末から131,198千円（2.3%）減少し、5,522,601千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から579,852千円（15.7%）減少し、3,113,247千円となりました。これは主として短期借入金の前連結会計年度に比べ263,668千円、その他に含まれる営業未払金が同322,599千円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末から448,653千円（22.9%）増加し、2,409,353千円となりました。これは主として長期借入金の前連結会計年度に比べ453,459千円増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末から1,759千円（0.1%）増加し、2,336,250千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ2,510千円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、969,114千円となり、前連結会計年度末に比べ、86,712千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、123,822千円（前年同期は78,158千円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少額194,713千円、前受金の増加額186,981千円、減価償却費166,187千円が計上されたものの、未払金の減少額217,345千円、補助金収入155,197千円、仕入債務の減少額98,313千円があったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、259,783千円（前年同期比288,952千円の支出減）となりました。これは主に、補助金の受取額338,298千円が計上されたものの、有形固定資産の取得による支出629,696千円を計上したこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、224,563千円（前年同期比244,199千円の収入減）となりました。これは主に長期借入れによる収入800,000千円が計上されたものの、長期借入金の返済による支出275,109千円、短期借入金の純減少額263,668千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,876,000	5,876,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,876,000	5,876,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	—	5,876,000	—	235,108	—	175,108

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
太田 明弘	大阪府吹田市	1,446,900	26.18
株式会社ニューウェーブ	大阪府吹田市佐竹台3丁目12-11	1,176,000	21.28
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	400,000	7.23
成学社従業員持株会	大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2	267,100	4.83
太田 貴美子	大阪府吹田市	174,000	3.14
株式会社さなる	東京都新宿区西新宿3丁目2-8号	159,000	2.87
学校法人高宮学園	東京都渋谷区代々木1丁目29-1号	127,000	2.29
永井 博	大阪府豊中市	87,125	1.57
有限会社日本作文指導協会	東京都文京区本郷1丁目30-16-404	58,600	1.06
株式会社MM印刷	大阪府大阪市北区本庄西2丁目1-10	57,000	1.03
計	—	3,952,725	71.53

(注) 上記のほか当社所有の自己株式350,260株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,525,300	55,253	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	5,876,000	—	—
総株主の議決権	—	55,253	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西 3丁目1-2	350,200	—	350,200	5.95
計	—	350,200	—	350,200	5.95

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028,544	1,129,762
営業未収入金	1,021,220	826,456
商品	66,856	58,302
貯蔵品	12,407	20,176
その他	608,556	472,148
貸倒引当金	△20,763	△20,933
流動資産合計	2,716,822	2,485,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,562,186	3,670,643
減価償却累計額	△1,204,608	△1,300,747
建物及び構築物(純額)	2,357,577	2,369,896
土地	1,107,742	1,107,772
その他	950,316	1,147,887
減価償却累計額	△602,384	△654,175
その他(純額)	347,932	493,712
有形固定資産合計	3,813,251	3,971,381
無形固定資産		
のれん	8,322	6,437
その他	133,096	127,623
無形固定資産合計	141,419	134,060
投資その他の資産		
差入保証金	915,748	914,340
その他	401,049	353,156
投資その他の資産合計	1,316,798	1,267,497
固定資産合計	5,271,469	5,372,940
資産合計	7,988,291	7,858,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,544	84,230
短期借入金	953,668	690,000
1年内返済予定の長期借入金	484,063	555,495
未払法人税等	52,202	87,025
前受金	683,079	870,061
賞与引当金	130,703	161,940
その他	1,205,837	664,493
流動負債合計	3,693,099	3,113,247
固定負債		
長期借入金	1,434,868	1,888,327
役員退職慰労引当金	3,570	—
退職給付に係る負債	6,825	6,679
資産除去債務	423,563	431,963
その他	91,873	82,382
固定負債合計	1,960,700	2,409,353
負債合計	5,653,800	5,522,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	175,108
利益剰余金	2,205,527	2,208,037
自己株式	△288,452	△288,452
株主資本合計	2,327,291	2,329,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,625	6,135
為替換算調整勘定	1,574	313
その他の包括利益累計額合計	7,199	6,448
純資産合計	2,334,491	2,336,250
負債純資産合計	7,988,291	7,858,852

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,052,959	5,407,881
売上原価	4,518,873	4,652,104
売上総利益	534,086	755,776
販売費及び一般管理費	※1 857,811	※1 869,910
営業損失(△)	△323,725	△114,133
営業外収益		
受取利息	471	825
受取配当金	365	401
補助金収入	313,787	155,197
その他	4,452	36,137
営業外収益合計	319,077	192,562
営業外費用		
支払利息	10,920	12,806
その他	3,248	585
営業外費用合計	14,168	13,392
経常利益又は経常損失(△)	△18,816	65,037
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,378
事業譲渡益	-	5,500
特別利益合計	-	6,878
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18,816	71,915
法人税、住民税及び事業税	15,967	45,663
法人税等調整額	△1,510	△4,992
法人税等合計	14,456	40,671
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,273	31,244
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,273	31,244

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,273	31,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,942	510
為替換算調整勘定	867	△1,261
その他の包括利益合計	2,810	△750
四半期包括利益	△30,462	30,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,462	30,493
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18,816	71,915
減価償却費	144,890	166,187
のれん償却額	2,967	2,060
長期前払費用償却額	4,534	4,851
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,082	622
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,331	31,237
保険戻戻金	-	△27,226
支払利息	10,920	12,806
補助金収入	△313,787	△155,197
売上債権の増減額(△は増加)	188,425	194,713
未収入金の増減額(△は増加)	△30,934	△23,163
前払費用の増減額(△は増加)	△2,470	△12,167
前渡金の増減額(△は増加)	△10,586	△10,778
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,239	△98,313
未払金の増減額(△は減少)	△64,965	△217,345
前受金の増減額(△は減少)	193,777	186,981
未払費用の増減額(△は減少)	△50,908	△35,239
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,473	47,926
その他	17,366	△753
小計	△32,886	139,115
利息及び配当金の受取額	376	503
利息の支払額	△10,806	△12,675
法人税等の支払額	△36,215	△12,599
法人税等の還付額	1,373	9,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,158	123,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,506	△14,505
保険解約による収入	-	74,074
有形固定資産の取得による支出	△537,662	△629,696
無形固定資産の取得による支出	△32,752	△26,019
補助金の受取額	66,605	338,298
資産除去債務の履行による支出	△1,479	△3,153
事業譲受による支出	-	△865
事業譲渡による収入	-	5,940
差入保証金の差入による支出	△43,145	△19,650
差入保証金の回収による収入	5,805	16,343
その他の支出	△1,600	△1,200
その他の収入	-	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548,735	△259,783

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	106,664	△263,668
長期借入れによる収入	618,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△218,354	△275,109
配当金の支払額	△27,883	△28,728
その他の支出	△9,663	△7,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,762	224,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	837	△1,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△157,294	86,712
現金及び現金同等物の期首残高	977,272	882,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 819,978	※1 969,114

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,628,000千円	1,708,000千円
借入実行残高	1,134,668 〃	978,000 〃
差引額	493,332千円	730,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
広告宣伝費	222,550千円	213,782千円
給与手当	144,454 〃	138,784 〃
求人広告費	74,464 〃	69,681 〃
貸倒引当金繰入額	5,978 〃	3,145 〃
賞与引当金繰入額	18,784 〃	17,356 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	961,614千円	1,129,762千円
預入期間3か月超の定期預金	△141,636 〃	△160,648 〃
現金及び現金同等物	819,978千円	969,114千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,904	5.05	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	28,733	5.20	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,733	5.20	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	29,562	5.35	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,981,725	17,269	53,965	5,052,959	—	5,052,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,160	—	13,160	△13,160	—
計	4,981,725	30,429	53,965	5,066,120	△13,160	5,052,959
セグメント利益又は 損失(△)	△304,797	15,032	△6,418	△296,183	△27,541	△323,725

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△27,541千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用27,541千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,342,566	18,137	47,177	5,407,881	—	5,407,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,160	—	13,160	△13,160	—
計	5,342,566	31,297	47,177	5,421,041	△13,160	5,407,881
セグメント利益又は 損失(△)	△82,622	14,232	△12,390	△80,780	△33,352	△114,133

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△33,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用33,352千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△6円02銭	5円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△33,273	31,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△33,273	31,244
普通株式の期中平均株式数(株)	5,525,740	5,525,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第33期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)中間配当については、平成30年11月13日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 29,562千円
(2) 1株当たりの金額 5円35銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 由香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井 博

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長永井博は、当社の第33期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。